

言葉ではなく行動を

Action, not words

Nature Vol. 436 (151)/14 July 2005

論説

女性研究者の地位と待遇について現状を変える必要があることが、日本で認識されはじめている。しかし、この課題に取りくむ確固たる行動はまだみられない。

日本の科学界で活躍する女性の数が少なく、とくに上級職において、その傾向が著しいことは、けっして昨日今日わかったことではない。それでも、この問題に関する最近の統計には、意気消沈させられる。5月に政府がまとめた男女共同参画白書によれば、日本の現役研究者に占める女性の割合は12%にも満たない。これは、先進工業国の中で最も低い。さらに衝撃的なのは、大学の理学系教授の場合で、女性の割合は4%を下回っている。

ただ、この問題については、ようやく本来あるべき認識が得られてきたことを示す徴候が若干だけがある。たとえば、このみじめな統計が白書で発表されたことをきっかけに、この問題を気にとめてこなかったともいえる日本のマスコミが、批判的な記事を次々と発表するようになったのだ。

政府機関も、この問題を公に認めるようになり、是正を目指して目標を設定している。官界と学界の接点である日本学会会議は、去る2000年に、210名の会員に占める女性の割合を2010年までに10%に増やすと発表した。その発表までは、女性の割合が1%前後で低迷していたが、2000年中に3%をこえ、2003年には6%に増えた。

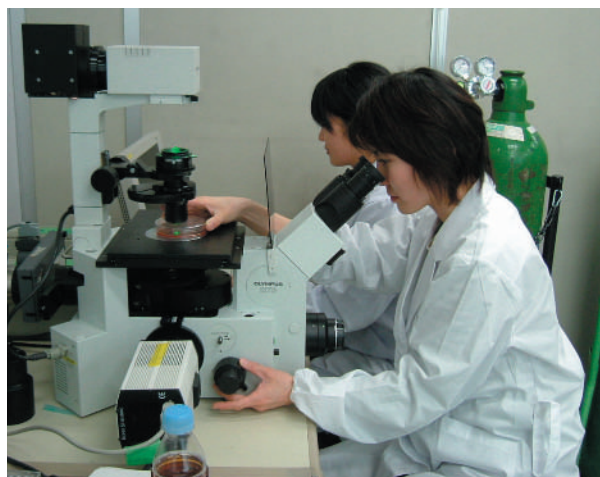
一方、内閣府の男女共同参画審議会は、2020年までに社会のあらゆる分野において「指導的地位」（ここには主任研究員が含まれる）を占める女性の割合を30%とする目標を立てた。また、来年は、男女共同参画基本計画の次期5か年計画が策定されるが、その際には、科学における女性の貢献が、12の「優先課題」の1つに加えられることになっている。政府のトップレベルで科学技術政策を策定している総合科学技術会議も行動をとることを約束した。「女性研究者の小さな声に耳が傾けられはじめた」と男女共同参画に取りくむ当局者のひとりという。

このような公的活動は、いずれも女性を科学の世界に引き寄せる力として作用しはじめるかもしれない。しかし、そうなたとしても、女性研究者を低い地位に甘んじさせ、生産的で独立したキャリアの構築を妨げている現状を是正する取りくみは、ほとんどなされていない。

たとえば、若手の研究者は、通常、研究機関から一定期間支給される助成金に頼っているが、この助成金制度には育児休業

に対する配慮がない。また、大学やその他の組織内の研究室でも育児に対応した措置が、ほとんど用意されていない。差別の事実を申し立てても、利用しやすく実効性のある調査機関すらない。

8月の来年度予算概算要求に向けた準備が進められている今こそ、文部科学省、大学や諸研究機関は、これまでの立派な言葉を行動に移すべきである。秋には、総合科学技術会議が、これらの概算要求を審査する。その際には、それぞれの審査対象機関が、日本での男女共同参画の諸目標を達成するために迅速な行動をとっているかどうかを慎重に考慮すべきである。この問題について、行動せずにリップサービスだけをする政府機関や研究機関に対しては、行動しないと代償がともなうことを認識させる必要がある。



JST

日本の現役女性研究者は全体の12%にも満たない。研究所には託児所などの施設はほとんど備わっていない。また、差別待遇の申し立てを調査する効果的な体制も欠いている。